

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）

平成 27 年 2 月 6 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ

グリーンシート銘柄

コード番号 2336

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県厚木市中町 4-10-8

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 岩澤 隆則

TEL (046) 294-1061

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27 年第 3 四半期	1,052,024	(4.9)	16,051	(40.8)	9,134	(179.2)
26 年第 3 四半期	1,002,782	(△8.7)	11,403	(17.3)	3,272	(227.2)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年第 3 四半期	8,720 (215.4)	1,079.74	—	24.0	1.6	0.9
26 年第 3 四半期	2,765 (176.5)	342.42	—	49.3	0.5	0.3

- (注) 1. 期中平均株式数 27 年第 3 四半期 8,076 株 26 年第 3 四半期 8,076 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
27 年第 3 四半期	582,502	40,630	7.0	5,030.98
26 年第 3 四半期	590,214	6,988	1.2	865.34

- (注) 期末発行済株式数 27 年第 3 四半期 8,076 株 26 年第 3 四半期 8,076 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円		千円
27年第3四半期	△2,457	1,950	20,103	67,140
26年第3四半期	△27,935	△54,889	△53,981	58,007

2. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	1,500,000	35,000	30,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,714円71銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 39 期 第 3 四半期報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co., Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4-10-8
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 39 期 第 3 四半期 自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	前年同期累 計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日
	第 39 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	第 39 期 第 2 四半期 自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日			
I 売 上 高	355,723	350,589	345,712	1,052,024	1,002,782
II 売 上 原 価	276,021	267,673	262,812	806,506	792,820
売上総利益	79,701	82,916	82,900	245,517	209,961
III 販売費及び一般管理費	72,893	77,729	78,842	229,465	198,559
営業利益	6,808	5,186	4,057	16,051	11,403
IV 営業外収益	375	468	100	944	2,103
V 営業外費用	3,068	2,163	2,629	7,861	10,234
経常利益	4,114	3,491	1,528	9,134	3,272
VI 特別利益	—	45	—	45	148
VII 特別損失	—	—	460	460	655
税引前四半期(当期)純利益	4,114	3,537	1,068	8,720	2,765
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	—
四半期(当期)純利益	4,114	3,537	1,068	8,720	2,765

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 39 期 第 3 四半期 自平成 26 年 10 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日	前年同期累 計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 12 月 31 日
	第 39 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	第 39 期 第 2 四半期 自平成 26 年 7 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日			
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	509 円 49 銭	437 円 98 銭	132 円 24 銭	1,079 円 74 銭	342 円 42 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別 第39期 第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第39期 第2四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第39期 第3四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	当期累計 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	前年同期累計 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日
情報処理請負事業	171,942	175,598	181,869	529,409	508,599
技術者派遣事業	145,653	148,809	149,168	443,631	414,872
ソフトウェア販売事業	38,127	26,181	14,674	78,983	79,310
合計	355,723	350,589	345,712	1,052,024	1,002,782

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 39 期 第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 39 期 第 2 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 39 期 第 3 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		47,544	56,619	50,270	67,140
2. 受取手形		6,141	2,386	3,963	1,919
3. 売掛金		207,941	190,263	186,808	183,867
4. 未収入金		5,934	5,804	6,566	6,575
5. 仕掛品		42,972	46,346	49,183	53,349
6. 前払費用		8,319	12,114	26,954	28,839
7. 前渡金		36,544	36,044	36,425	36,243
8. 短期貸付金		8,534	8,063	6,019	4,972
9. その他流動資産		13,272	8,105	8,294	11,909
流動資産合計		377,206	365,749	374,486	394,817
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		10,598	10,144	9,984	9,511
(2) 車輛運搬具		2,290	1,932	1,574	1,216
(3) 器具備品		3,098	2,977	2,699	2,790
(4) リース資産		7,586	7,180	6,774	6,367
有形固定資産合計		23,573	22,234	21,032	19,886
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		43,275	41,871	46,178	45,551
(2) リース資産		5,640	5,177	4,714	4,251
(3) その他		1,397	1,397	1,397	1,397
無形固定資産合計		50,313	48,446	52,290	51,200
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		405	405	170	170
(2) 関係会社株式		17,900	17,900	17,900	17,900
(3) 保険積立金		25,605	26,446	27,287	28,128
(4) 差入敷金保証金		25,291	24,841	24,750	23,576
(5) 会員権		1,100	1,100	1,100	1,100
(6) 長期前払費用		5,841	5,159	5,167	4,614
(7) その他投資等		40,837	40,768	40,700	40,941
投資その他の資産合計		116,982	116,623	117,076	116,430
固定資産合計		190,869	187,304	190,398	187,517
III 繰延資産					
社債発行費		689	499	310	167
繰延資産合計		689	499	310	167
資産合計		568,764	553,553	565,196	582,502

科 目	期 別	第 38 期末	第 39 期	第 39 期	第 39 期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 買 掛 金		25,942	19,519	6,035	6,993
2. 短期借入金		127,400	115,000	130,000	155,166
3. 1年以内返済予定の長期借入金		42,840	42,840	56,198	57,338
4. 1年以内償還予定社債		20,800	13,600	13,600	6,800
5. 未 払 金		58,894	69,045	59,087	42,278
6. 未 払 費 用		16,050	25,441	8,807	29,281
7. リ ー ス 債 務		3,565	3,603	3,640	3,679
8. 未 払 法 人 税 等		887	—	—	—
9. 未 払 消 費 税 等		18,229	26,509	21,602	36,685
10. 預 り 金		6,497	2,324	4,021	—
11. その他流動負債		2,414	2,855	2,815	2,519
流動負債合計		323,524	320,740	305,809	340,741
II 固定負債					
1. 長期借入金		166,080	155,370	180,634	167,380
2. 社 債		6,800	3,200	3,200	—
3. 退職給付引当金		19,340	19,052	18,788	18,534
4. 長期未払金		10,463	9,434	8,394	7,341
5. リ ー ス 債 務		10,647	9,732	8,807	7,873
固定負債合計		213,331	196,789	219,824	201,130
負債合計		536,855	517,529	525,634	541,871
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資 本 金		81,865	81,865	81,865	81,865
2. 資 本 剰 余 金					
(1)資本準備金		2,180	2,180	2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180	2,180	2,180
3. 利 益 剰 余 金					
(1)利益準備金		1,021	1,021	1,021	1,021
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△53,158	△49,043	△45,506	△44,438
利益剰余金合計		△52,137	△48,021	△44,484	△43,417
株主資本合計		31,909	36,024	39,561	40,630
純 資 産 合 計		31,909	36,024	39,561	40,630
負債・純資産合計		568,764	553,553	565,196	582,502

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 38 期末	第 39 期	第 39 期	第 39 期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 26 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 26 年 12 月 31 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		3,951 円 19 銭	4,460 円 68 銭	4,898 円 66 銭	5,030 円 98 銭

(4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 26 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△53,158	31,909	31,909
第 1 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	4,114	4,114	4,114
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	4,114	4,114	4,114
平成 26 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△49,043	36,024	36,024
第 2 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	3,537	3,537	3,537
第 2 四半期の 変動額合計	—	—	—	3,537	3,537	3,537
平成 26 年 9 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△45,506	39,561	39,561
第 3 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	1,068	1,068	1,068
第 3 四半期の 変動額合計	—	—	—	1,068	1,068	1,068
平成 26 年 12 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△44,438	40,630	40,630

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等を其他流動資産に、仮受消費税等を其他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

富士テクノソリューションズ

Ⅱ 第39期第3四半期（平成26年10月1日から平成26年12月31日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等を背景に円安及び株価の上昇などで大手企業を中心に収益改善の傾向が見られたものの、海外の経済情勢が不安定であり、先行きは不透明な状況となっております。当社の主要取引先である製造業においても収益の改善が進み、依然として先行開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、引き続き製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発とお客様のニーズにあわせ、柔軟に対応し稼働率向上並びに契約単価の改善、優秀な技術者の確保に努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、機械製造企業中心に受注の増加が続き、売上高は、181,869千円（前年同期比11.1%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、前期後半に情報処理請負事業技術者数を戦略的に技術者派遣事業へシフトしたことに伴い前年同期より技術者数が増加したことにより、売上高は149,168千円（前年同期比7.0%増）となりました。

プロダクト販売事業につきましては、受注の減少により、売上高は、14,674千円（前年同期比57.5%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高345,712千円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、情報処理請負事業および技術者派遣事業の売上高増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益4,057千円（前年同期比25.6%増）、経常利益1,528千円（前年同期比173.7%増）、当四半期の四半期純利益1,068千円（前年同期比878.8%増）となりました。

Ⅲ 第39期通期の売上高及び利益の予測について

第39期通期の売上高及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第38期（実績）	第39期（予想）
		〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
売 上 高		1,382,512	1,500,000
経 常 利 益		10,398	35,000
当 期 純 利 益		27,506	30,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第39期 第1四半期	第39期 第2四半期	第39期 第3四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
現金及び預金の増減額		9,075	△6,349	16,870
現金及び預金の四半期首残高		47,544	56,619	50,270
現金及び預金の四半期末残高		56,619	50,270	67,140

（主な増減理由）

税引前四半期純利益1,068千円、売掛金の減少2,941千円、仕掛品の増加4,166千円、未払金の減少16,809千円、未払費用の増加20,474千円、未払消費税等の増加15,083千円、短期借入金の増加25,166千円、長期借入金の減少12,114千円、社債の減少10,000千円が主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期	第 39 期 第 2 四半期	第 39 期 第 3 四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
短期借入金の増減額		△12,400	15,000	25,166
短期借入金の四半期首残高		127,400	115,000	130,000
短期借入金の四半期末残高		115,000	130,000	155,166

(主な増減理由)

新規借入による増加です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期	第 39 期 第 2 四半期	第 39 期 第 3 四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
長期借入金の増減額		△10,710	38,622	△12,114
長期借入金の四半期首残高		208,920	198,210	236,832
長期借入金の四半期末残高		198,210	236,832	224,718

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。